

CO-CREATION

共創の詩 November 2018

REPORT
EVERYWOMAN
PROJECT REVIEW
NEWS AND TOPICS

vol. 10

REPORT
伝統の街並み景観の
魅力を探る

REPORT
人工知能(AI)を用いた
認知症診断プログラムの
開発について



わたしたちの仕事は、あなたと地域を輝かせることです。

経済産業省認定 地域未来牽引企業

株式会社 エブリプラン

事業内容

- 環境施策の推進
環境基本計画、地球温暖化対策実行計画の策定、エネルギー対策の推進、バイオマス利活用の推進
- 地域産業の振興
産業振興ビジョン等の策定、地域資源のブランド化、農工商連携の推進、人材育成支援、海外事業進出支援
- 地域づくりの支援
市民協働のまちづくりの推進、総合計画等の策定、地域課題の調査・分析、地域活動の支援
- 統計解析による事業展開支援
医療・産業分野における人工知能を用いたソリューションの提供
- 社会資本整備の推進
建設コンサルテーション、測量・地質調査、交通社会実験の支援
- 海外進出支援
ODAを活用した中小企業海外展開支援

有資格者

- 【博士】博士(工学)2名、博士(経営情報学)1名、博士(理学)1名
- 【技術士】総合技術監理部門3名/建設部門(都市及び地方計画)4名、道路3名、土質及び基礎1名/環境部門(環境保全計画)1名、自然環境保全1名
- 【RCM】都市計画及び地方計画2名、道路5名、河川・砂防及び海岸1名、土質及び基礎3名、施工計画・施工設備及び積算1名
- 【技術士補】環境1名、建設3名、農業1名、生物工学1名
- 【その他の資格】認定技術管理者(河川砂防及び海岸・海洋)1名、上級造園修景士1名、公害防止管理者(振動関係)1名、VEリーダー2名、土木学会フェロー1名



エブリプランで働く社員は、
プライバシーマーク取得企業である
責任と自覚を持って業務に取り組みます。



ホームページ



Facebook



登録及び所属団体

建設コンサルタント登録(国土交通大臣登録:建28第5768号)
測量業登録(国土交通大臣登録:第4-26280号)
地質調査業登録(国土交通大臣登録:質27第2724号)
プライバシーマーク付与(一財・日本情報経済社会推進協会:27000140(02))
中国地域シンクタンク協議会所属、中国経済連合会所属

本社

〒690-0816 島根県松江市北陵町46-6 ソフトビジネスパークD地区
TEL.0852-55-2100 FAX.0852-55-2101

中国支社

〒730-0851 広島県広島市中区榎町7-6 AXIS榎町
TEL.082-942-1320 FAX.082-942-1310

四国支社

〒760-0033 香川県高松市丸の内4-6 アラクビル2F
TEL.087-813-0414 FAX.087-813-0424

営業所

安来市、雲南市、出雲市、大田市、米子市、呉市、岡山市
TEL.087-813-0414 FAX.087-813-0424

設立

1996年(平成8年)4月

株式会社 ERISA

設立	資本金	業務内容	
2017年(平成29年)4月	8,250万円	医療・産業分野における人工知能を用いたソリューションの提供	2017年11月 国立大学法人島根大学と共同研究契約を締結 2018年3月 メディカル・ケア・サービス株式会社(MCS)及び島根大学と共同研究契約を締結
沿革			
2017年4月		地方シンクタンクである株式会社エブリプランの関連会社として設立	2018年5月 国立大学法人滋賀医科大学とプログラムライセンス契約及び共同研究契約を締結
2017年6月		島根県より「ヘルスケアビジネス先進モデル構築支援事業」を受託。MR画像から人工知能により認知症の徴候を検出するプログラムを開発。	2018年6月 国立大学法人滋賀医科大学と特許共有契約を締結 2018年7月 第三者割当増資により1.45億円を調達 2018年8月 株式会社デジタルガレージが運営するシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab BioHealth」に採択



新しい働き方を求めて
コミュニティゾーンを
作りました

©岡田泰治

LOCAL IS

FULL OF

POSSIBILITIES.

"地域"は可能性に満ちている。

幸せとは、人を幸せにする努力そのもの。
わたしたちは、誰よりも幸せになる人は、
誰よりも他人を幸せにしようとした人だと知っている。
この情熱を、人のために使うことのできる幸せがある。
そのために、わたしたちは、日本一、人に優しい会社になろう。
感動で涙する人になろう。
わたしたち地域の未来を創る会社に
できることは無限にある。

CO-CREATION

共創の詩 November 2018

REPORT	伝統の街並み景観の魅力を探求する	03
	人工知能(AI)を用いた 認知症診断プログラムの開発について	05
EVERY WOMAN	仕事と家族と地域のちょうどよい調和	08
PROJECT REVIEW		09
NEWS AND TOPICS		10

伝統の街並み景観の 魅力を探求する

守山 基樹

Motoki Moriyama

地域政策推進部 地域システム推進室長



京都の伝統的街並みの連続立面図



祇園新橋の情景

多様性をつくる、という類似性と差異性のバランスから生まれているのです。即ち、伝統的街並みのデザインでは、個々の要素の物質的豊かさを追求するのではなく、要素間に豊かな関係を生み出すことが、全体の魅力を生み出しているといえます。

育てる景観

このような伝統的街並みの魅力は、一朝一夕につくられるものではなく、長い時間をかけて、多くの人びとに使用され、環境に適応するように少しずつ進化をとげた結果生まれています。対して、現代のデザインでは、多くの場合、つくる人と使う人の立場が分離しており、創り出した人工物を使った結果を、もう一度デザインにフィードバックする仕組みが欠けています。

景観は、複雑な関係性の網の目から成っており、「つくること」と「使うこと」を融合したプロセスから持続的に生ま

関係性のデザインとしての街並みの景観

私は、建築分野において景観を専門として研究活動を行ってきました。建築というのは人工物になるのですが、人工物はいつも他の人工物や周囲の自然環境、社会文化環境と関連付けられており、単独で存在するものではありません。街並みの景観は、個々の人工物にとどまらず、人工物相互の関係や人工物と人間・環境との関係に調和をもたらす「関係性のデザイン」の視点から検討される必要があります。

類似と差異のネットワーク

これまでの研究から、京都の伝統的街並みでは、多種多様に見える景観が、実は限られた数の要素の組合せから生成されていることが分かっています。これは言語の仕組みにも似た「離散無限」と呼ばれる仕組みです。また、その仕組みのもとで、街並みには、互いに類似しながら、各々が個性を発揮するという「類似と差異のネットワーク」が組み込まれています。伝統的街並み景観の魅力は、そこに並ぶ建築群が「見ると似ているように見えるが、決して同じものではなく、個々の建築がその構成要素の組合せを変えて



類似と差異を分析する街並みデータベース

れるものです。そのため、デザイナーが事物としての環境を「つくる」だけではプロセスが持続しません。景観のなかに生活する人間、環境が一体となって、自立的にプロセスが発展するように、景観を「育てる」必要があるのです。前の世代から受け取ったものを大切に維持・保存し、傷んだところは修復・再生し、各時代の成果を創造して付け加えて次の世代に渡す、そのように景観の魅力をつくっていきたいと考えています。



守山 基樹

Motoki Moriyama

地域政策推進部
地域システム推進室長

京大工学部建築学専攻
博士課程単位取得後退学

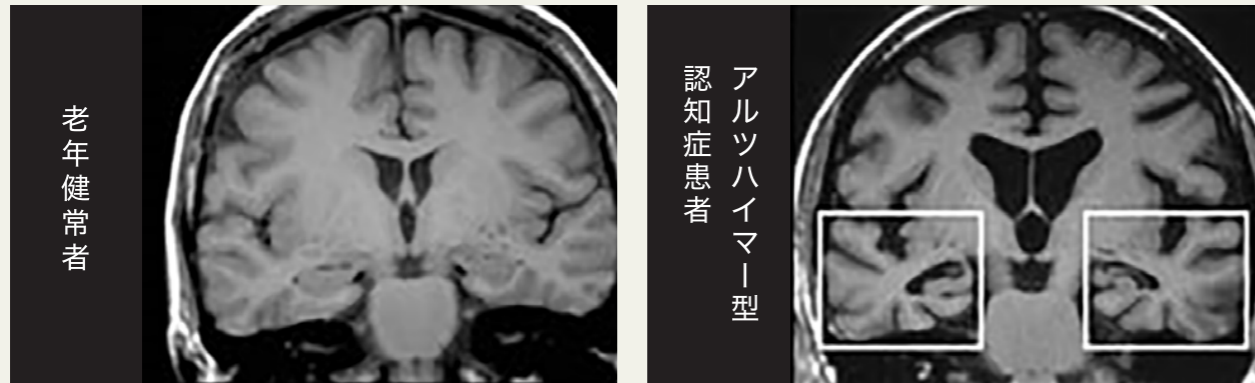
京都の街並み景観における
類似と差異のパターンの数理
生態学的分析などを実施

一級建築士、
元京都大学大学院工学研究
科助教

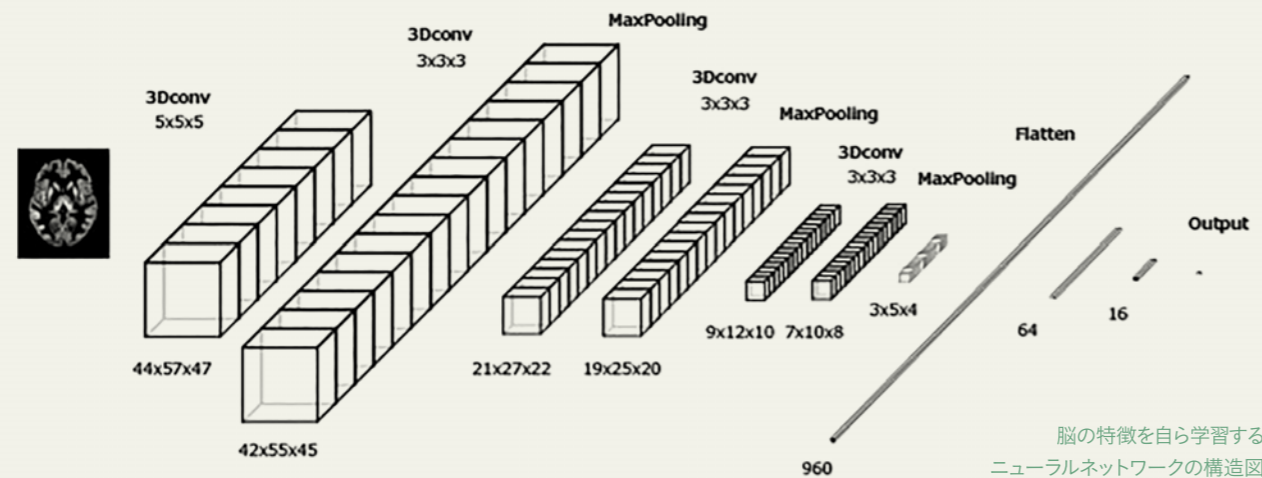
人工知能(AI)を用いた 認知症診断プログラムの 開発について

石田 学
Manabu Ishida

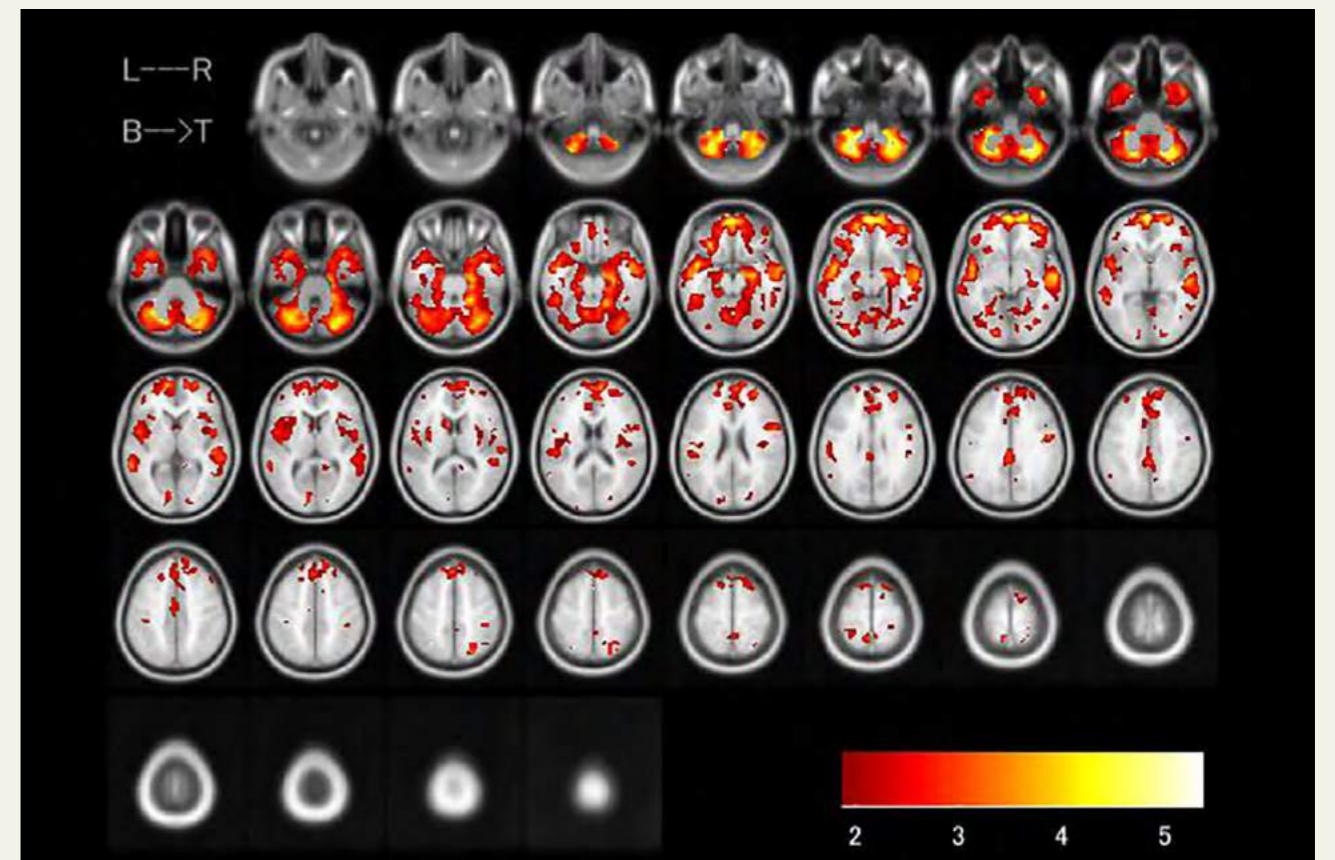
執行役員 グローバル戦略研究所 所長



アルツハイマー型認知症患者の脳では、白枠で囲った海馬が著しく萎縮している



脳の特徴を自ら学習する
ニューラルネットワークの構造図



診断プログラムによる解析結果:脳の萎縮が大きい部位を着色

認知症に関する研究の動向

認知症を構成する疾患の中で最も患者の割合が高く(認知症全体の50~75%)、重要とされているアルツハイマー型認知症の診断については米国が主導的に取り組んでおり、Alzheimer's Disease Neuroimaging Initiative(以下、ADNI)によって健常者(HC)、軽度認知障害(MCI)、アルツハイマー病患者(AD)の症例の収集が行われています。豪州ではAIBL、日本においてはJ-ADNIによってADNIに準拠した前向き研究が行われています。我々はこれらのデータを学習データとして、近年人工知能の基盤技術として注目を浴びている深層学習(Deep Learning)に加えて、従来の機械学習の手法も用いながら認知症の早期検出に役立つ診断補助プログラムの開発を行っています。

アルツハイマー病患者と健常者の識別

深層学習を用いた手法については、島根大学医学部内科学第三の小野田慶一講師と共に、健常者とアルツハイ

認知症へと進行する軽度認知障害(MCI)患者の予測

前述のデータベースには複数年の経過を追跡できるデータがあり、これを解析したところ、3年以内にMCIからアルツハイマー病へと進行する方(進行性MCI)はMCI全体の約3分の1に過ぎず、進行性MCIを識別することがアルツハイマー病を予防する上で重要と考えられます。そこでこれらのデータを活用して3年後にMCI患者がアルツハイマー病へ進行するか、それともMCIに留まるかを予測するプログラムの開発にも取り組んでいます。これは深層学習を用いたプログラムの開発に加え、滋賀医科大学神経難病研究センター椎野顕彦准教授の開発された機械学習を用いた識別プログラムのライセンスを獲得し、商用化を目指した活動も行っていきます。

軽度認知障害(MCI)と健常者の識別

アルツハイマー病の根本的な治療薬は現時点では存在しないため、アルツハイマー病の予防や進行を遅らせるためには、認知機能低下の早期の段階を検出することが重要です。そのため、軽度認知障害(MCI)と健常者とを識別するプログラムの開発にも取り組んでいます。北米のMCI群と日本のMCI群との差異が判明したため、それぞれのデータの特性に合わせた分類プログラムを開発しています。



石田 学

Manabu Ishida
執行役員 グローバル戦略
研究所 所長
株式会社 ERISA 取締役 CDO

京都大学中退、島根大学生物
資源科学部卒業、島根大学医
学部医学系研究科修士課程
在学中

イベントにおけるJICA中小企
業案件化調査、島根発ヘルス
ケアビジネス先進モデル構築
支援等を実行、ODA等海外案
件と人工知能技術開発を実行



EVERYWOMAN

仕事と家族と地域の ちょうどよい調和

竹下 知子 Tomoko Takeshita

地域政策推進部 主任研究員
一橋大学社会学部卒業、北京大学留学
(株)三井物産でブランドビジネスに従事

座右の銘

私の座右の銘は「既来之、則安之」、論語の季氏に出てくる諺です。「来たからにはゆっくり腰を落ち着けよう。そうってしまった以上、心を落ち着けて臨む方が好ましい」という意味です。北京大学での1年間の交換留学中、勉強・進路など悩んでいたところに、親しくなった中国人が私に送ってくれた言葉です。

悩んだり落ち込んだりすると、この言葉を思い出します。特に自らの力では変えようのない状況のとき、「この状況を受け入れてこそ、次があるのかもしれない」と思いたいものです。実際にはすぐには気持ちの切り替えができないこともあり、「次」が来た頃ようやく悟ることもあります。悟った時にもこの言葉を思い出します。

仕事と私

エブリプランに入社して約1年、私は今、東京からUターンした時に描いていた「地域が元気になる仕事」に関わられていること、かつ今の私の最優先事項の子育てにも時間が取れることなど、非常に有難い環境にいます。

会社のよいところは、経営理念が社員・地域のためにあり共感できるものであること、社員皆が前向きなこと、社員の仲が良いこと、などです。そして子育て世代社員には、休みの取りやすさ(その分他の時間でがんばります)、急な場合はオフィスに子連れで出勤、懇親会など会社行事に子連れで参加などが可能で、社員皆さんが娘を可愛がってくれます。

目指すこと

仕事の中で最も嬉しい瞬間は、地域でがんばる方々と話を重ねていく内、その方たちがやりたかったこと、できることを実現する道筋が拓けていく時です。

以前三井物産でファッション事業に携わっていた時は、街中やデパートを歩き回り、「なぜこのブランドは人気があるのか」「なぜこのブランドが育ったか」とショップや通りをひたすら眺めて考えていました。協力会社や海外支店からも溢れるほどの情報を集めました。その中でメーカー毎に適した提案を見出し、ブランドを輝かせるお手伝いをしてきました。今は地域を歩き、人と話す中で、「どうやったらこの地域が輝くかな、ここに人が集まるかな」とひたすら考えています。地域の方々と出会える事に感謝をしながら、地域に人が集まる仕組みを地域の方々と築いていきたいです。



家族で旧JR三江線ラストラン



社内研修会に娘と参加



PRIME TEAM OF EVERYPLAN
Our mission is to brighten you and your region.

個性豊かなスタッフが 地域の挑戦をサポートいたします。



専務取締役
勝部 祐治
地域政策・環境・エネルギー対策
山口大学工学部卒業
技術士(総合技術監理、道路、都市及び地方計画、土質及び基礎環境保全計画)/RCCM(道路)/VEリーダー/1級土木施工管理技士



地域政策推進部 部長 主任研究員
山田 将巳
環境政策・エネルギー政策
京都大学大学院エネルギー科学研究科修士課程修了
技術士補(環境部門)
地方に於けるSDGs推進の研究者



常務取締役 地域政策本部長、株式会社ERISA 取締役 COO
肥後 淳平
地域総合政策・産業振興
千葉大学園芸学部卒業
技術士(建設部門：都市及び地方計画)



戦略企画部 部長、株式会社 ERISA 取締役 CSO
千束 浩司
戦略企画立案・新規事業開発、実装
慶應義塾大学経済学部卒業
事業再生及び事業再編、Skypeの日本への導入、証券外務員1種/内部管理責任者



イノベーション推進部 部長、株式会社 ERISA 取締役 CDO
野津 良幸
経営企画・ライフサイエンス
東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了
知的財産検定2級/宅地建物取引士資格登録



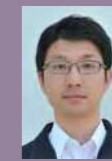
執行役員 グローバル戦略研究所 所長、株式会社 ERISA 取締役 CTO
石田 学
人工知能・中小企業海外進出支援
京都大学中退、島根大学生物資源科学部卒業、島根大学医学部医学系研究科修士課程在学中
ODA等海外案件と人工知能技術開発を実行



戦略企画部 シニアアドバイザー
西山 甲子男
中小企業海外進出支援・農業開発支援
帯広畜産大学草地球学卒業
JICA勤務時代にラテンアメリカ諸国向けODA事業に従事、元JICAヘルプ事務所次長



顧問
小林 祥泰
慶應義塾大学医学部医学科卒業
脳ドック創設と脳卒中予防に向けたエビデンス集積、脳卒中データバンクの提唱と構築、博士(医学)、元日本脳ドック学会理事長、元島根大学学長



設計計画部 主任
小池 陽二郎
道路計画・設計
鳥取大学大学院工学研究科博士前期課程修了
技術士補(建設部門)/測量士補



地域政策推進部 主任研究員
竹下 知子
マーケティング・ブランディング
一橋大学社会学部卒業 北京大学留学(1年)
三井物産においてブランディング・マーケティング事業に従事



執行役員 設計計画部 部長
舟木 徹
道路計画・設計
鳥取大学工学部卒業
道路設計、技術士補(建設部門)/測量士/RCCM(土質及び基礎、道路)、1級土木施工管理技士



戦略企画部 チーフマシニングエンジニア
野津 孝行
人工知能・システムインテグレーション
大阪大学大学院情報科学研究科修士課程修了
基本情報技術者試験合格



中国支社 政策推進部 部長 主任研究員
木原 隆
経営情報・福祉計画
広島県立大学大学院経営情報学専攻博士課程修了
博士(経営情報学)/技術士補(農業部門)/公害防止管理者(振動関係)



執行役員 四国支社長
上田 誠
地方都市政策・統計解析
徳島大学大学院工学研究科博士後期課程修了
博士(工学)/技術士(建設部門：道路)/土木学会フェロー



取締役 上席研究員
森田 俊作
都市・景観形成計画
千葉大学園芸学部卒業
技術士(総合技術監理、都市及び地方計画、自然環境保全)/RCCM(道路)、1級造園施工管理技士/上級修景士



地域政策推進部 地域システム推進室長
守山 基樹
街並みデザイン・景観形成計画
京都大学工学研究科建設学専攻博士課程単位取得後退学
一級建築士、元京都大学大学院工学研究科助教



執行役員 中国支社長
加藤 文教
都市計画・地域公共交通対策
広島大学大学院工学研究科修了
博士(工学)/技術士(総合技術監理部門：建設)(建設部門：都市及び地方計画、道路)/測量士



中国支社 政策推進部 主幹
又吉 重太
人材育成・市民活動支援
滋賀県立大学大学院環境計画学専攻博士前期課程修了
ワールドカフェ運営のスペシャリスト



イノベーション推進部 主席研究員
光永 滋樹
医薬事業戦略立案・ゲノム事業開発
東京都立大学理学部化学科卒業
博士(理学)、元日本組織適合性学会評議員先行技術調査資格、元東海大学医学部基礎医学系分子生命科学特任教授



執行役員 技師長
天野 周治
造成計画・設計
松江工業高等専門学校土木工学科卒業
認定技術管理者(河川、砂防及び海岸・海洋部門)、RCCM(G部門)/測量士/VEリーダー



戦略企画部 特別顧問
小塩 篤史
データサイエンス・人工知能・未来学
東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了
マサチューセッツ工科大学スローン経営学大学院客員研究員、事業構想大学院大学事業構想研究科教授

ERISAが第三者割当増資を実施、「Open Network Lab Bio Health」に採択



「Open Network Lab Bio Health」の支援企業たちと

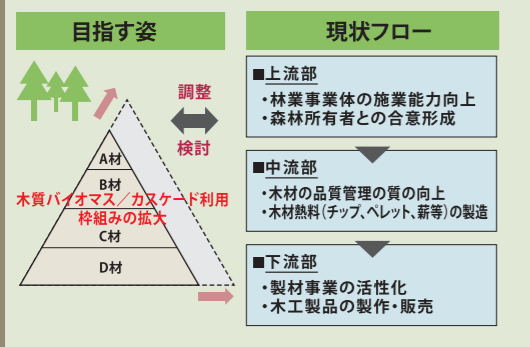
弊社関連会社の株式会社ERISA(代表取締役:河原八郎)は、株式会社島津製作所、メディカル・ケア・サービス株式会社、とっとり地方創生ファンド投資事業有限責任組合2号、株式会社山陰合同銀行、及び株式会社島根銀行を割当先とした第三者割当増資を実施し、7月31日までに計1億4500万円を調達しました。ERISAは、出資各社及び島根大学、滋賀医科大学との連携により、MRI画像を用いた人工知能による認知症早期検出技術の事業化をより一層加速させます。また、株式会社デジタルガレージが運営するシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab Bio Health」に応募70社の中から採択されました。このプログラムを通じて様々な製薬企業とコネクションができ、2019年1月までの4カ月半で研究開発やビジネスモデルの改良を進めます。

島根6次産業化サポートセンター開設

平成30年度、島根県より委託を受け、「島根6次産業化サポートセンター」を運営することになりました。サポートセンターは島根県内の農林漁業者の皆様の支援機関として、ご相談内容に応じて、専門家である島根6次産業化プランナーを派遣します。プランナーは専門性も高く、課題解決に向けた具体的なアドバイスを行います。弊社では、これまで培った知見を活かしながらサポートセンターの運営会社として、相談者の方に寄り添いながら活動していきます。

森林環境譲与税の活用提案

H36年度から森林環境税が徴収されることになり、その譲与税の活用が注目されています。私たちは、森林の活用フローの視点から、財源の使途について提案します。①全体として、人材育成や高効率機器の導入支援などを、②上流部では、林業事業者の施業能力向上、森林所有者との合意形成促進などを、③中流部では、木材の品質管理の質の向上、薪・チップなど木質燃料の製造などを、④下流部では、生材事業の活性化や木工製品の製作・販売などがあげられます。



子育てママさんたちが参加した「子育てcafe」



住民参加で地域福祉について話し合った「住民座談会」

1 地域福祉計画の実績

地域福祉計画は、自治体における福祉部門の上位計画として位置づけられています。地域福祉計画は、策定のプロセスを重視した住民参画による計画であることから、より多くの住民や地域の関係団体・組織が計画策定の過程から主体的に参画できる体制づくりが必要です。弊社では、出雲市、大田市(島根県)、備前市(岡山県)において、ワークショップやヒアリング、アンケート調査などを行いながら、地域住民の

意見、要望を踏まえ、計画策定を支援しました。関連計画として、高齢者分野では、介護保険事業計画(島根県邑智郡)、障がい者分野では、障がい者福祉計画・障害児福祉計画(島根県飯南町、広島県廿日市市)、児童分野では、子ども子育て支援事業計画(広島県呉市)、その他には、健康増進・食育推進計画(広島県坂町)、自殺対策推進計画(広島県廿日市市)などの実績があります。



インド国ケララ州のショッピングモールにおけるアルファ化米の試食会

2 ODA事業を活用した JICA中小企業海外展開支援事業

「新たな米加工品(調理済食品)の現地生産体制構築・ビジネス化に関する基礎調査」に係るコンサルティング業務(平成29年度)

国際協力機構(JICA)の「中小企業海外展開支援事業」において、アルファー食品株式会社(島根県出雲市)が提案された、「インドにおける新たな米加工品の現地生産体制構築・ビジネス化に関する基礎調査」が採択されました。

弊社は、昨年8月と11月にアルファー食品様とインド国ケララ州を訪問し、同社が海外展開を目指す「アルファ化米」について、現地ニーズ調査及び協業候補企業との面談を実施させて頂きました。

現地ショッピングモールでのアルファ化の試食会では現地の方々にも好評を博し、企業との面談においても同社の技術力を高く評価されました。今後も具体的な事業の進展に向けて支援を継続して参ります。



松江市の都市の中核 中心市街地内の遊休公有地

3 まちづくり計画の策定支援

松江市都市マスタープラン策定支援業務(平成28年~29年度)

松江市では、平成29年度、「公共交通網をまちの骨格と位置づける」、「既存ストックを有効活用する」、「規制から誘導への転換を図る」の3点を計画策定の視点に据え、「定住と交流による活力のあるまちづくり」を基本理念とする松江市都市マスタープランが取りまとめられました。弊社は、その策定支援業務に携わっておりました。

また現在、その都市マスタープランの方針に沿って、松江市立地適正化計画を策定中です。立地適正化計画とは、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図る計画で、持続可能な都市経営をめざし、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方を促進していくための計画です。

弊社では、その策定に向け、基礎データの収集・分析及び計画策定の支援を行っているとともに、専門家などからなる「松江市立地適正化計画検討委員会」の運営を支援しています。